

1. 令和5年度決算の状況

令和5年度一般会計決算において、歳入の総額は、対前年度△20.1億円（△2.2%）の897.3億円、歳出の総額は、対前年度△5.9億円（△0.7%）の874.3億円となりました。実質収支は、対前年度△13.9億円（△38.1%）の22.6億円となっています。

歳入は、その根幹をなす市税が対前年度+7.9億円（+2.1%）増加したものの、臨時財政対策債を含む広義の普通交付税が△5.2億円（△15.2%）の減となったこと、また、新型コロナウイルスワクチン接種事業、公園整備や中学校防音・大規模改修工事等の建設事業など、国庫支出金を財源とする事業が減少したことに伴い、総額では前年度を下回りました。

歳出は、前述の国庫支出金を財源とする事業の減少があった一方、保育所等施設型給付事業、自立支援給付事業、子ども医療費助成事業等をはじめとする民生費や公債費等が増加し、総額では前年度から微減にとどまりました。その結果、実質収支は対前年度で減少しています。

今後は、市税の大幅な伸びを期待することが難しい一方で、少子高齢化の進展等に伴い、民生費等の歳出増加は当面継続すると見込まれ、財政運営の厳しさが増していくものと予測されます。また、借入金利の上昇が見込まれることから、後年度の負担につながる市債残高についても、これまで以上に注意を払い、抑制に努めていく必要があります。引き続き、事業費の精査と効率的な予算執行を心がけていくことはもちろん、限りある財源を真に必要な事業に配分できるよう、さらなる事業の選択と集中等に取り組み、持続可能な財政運営に努めてまいります。

令和5年度歳入歳出決算総括表

歳入

(単位：千円、%)

会 計		令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
一 般 会 計		89,731,880	91,743,069	△ 2,011,189	△ 2.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,527,413	21,369,478	157,935	0.7
	介護保険事業	18,629,685	17,730,517	899,168	5.1
	後期高齢者医療事業	3,467,524	3,376,400	91,124	2.7
	計	43,624,624	42,476,395	1,148,229	2.7
合 計		133,356,504	134,219,464	△ 862,960	△ 0.6
純 計		127,407,593	128,755,894	△ 1,348,301	△ 1.0

歳出

(単位：千円、%)

会 計		令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
一 般 会 計		87,427,487	88,016,787	△ 589,300	△ 0.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,408,839	21,277,514	131,325	0.6
	介護保険事業	18,445,012	17,541,245	903,767	5.2
	後期高齢者医療事業	3,339,335	3,248,239	91,096	2.8
	計	43,193,187	42,066,998	1,126,189	2.7
合 計		130,620,675	130,083,785	536,890	0.4
純 計		124,671,764	124,620,215	51,549	0.0

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 令和5年度一般会計決算

(1) 決算の概要

「実質収支」は、2,257,877千円となりました。

歳入総額は89,731,880千円で、前年度と比較して2,011,189千円、2.2%減少しました。

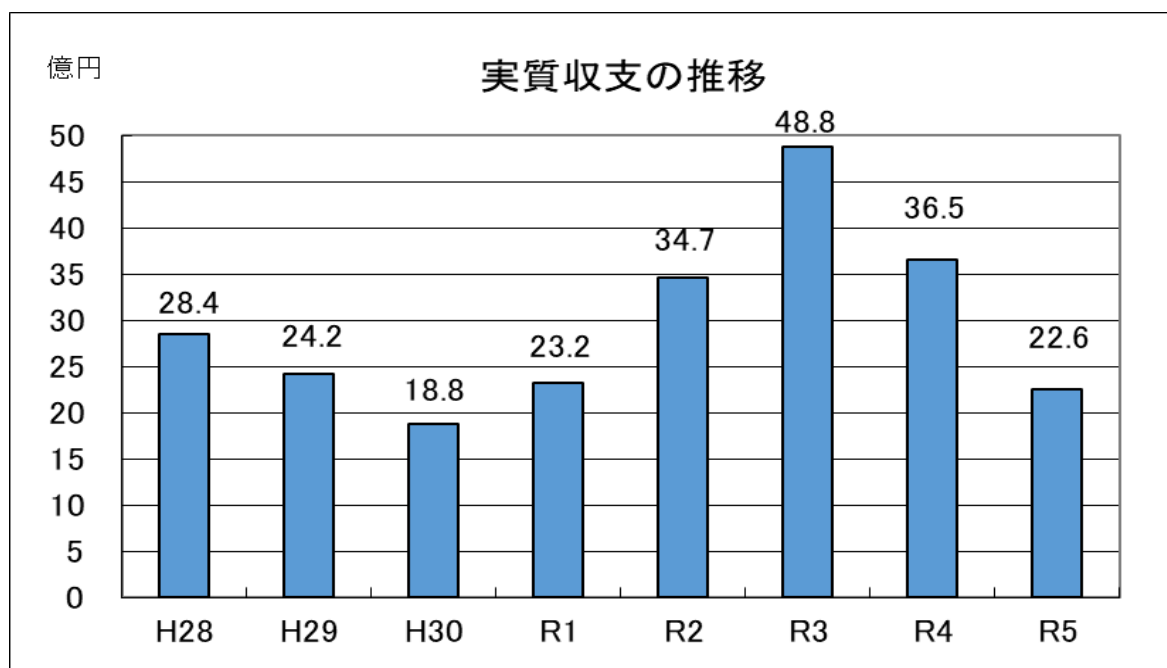
また、歳出総額は、87,427,487千円で、前年度と比較して589,300千円、0.7%減少しました。

また、実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して1,392,540千円、38.1%減少の2,257,877千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
歳 入	89,731,880	91,743,069	△ 2,011,189	△ 2.2
歳 出	87,427,487	88,016,787	△ 589,300	△ 0.7
形 式 収 支	2,304,392	3,726,281	△ 1,421,889	△ 38.2
翌年度繰越財源	46,515	75,863	△ 29,348	△ 38.7
実 質 収 支	2,257,877	3,650,417	△ 1,392,540	△ 38.1



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、89,731,880 千円となりました。

前年度と比較して 2,011,189 千円、2.2%減少し、収入率は、98.0%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

市民税及び固定資産税の増などにより、前年度と比較して 788,157 千円、2.1%増加の 38,592,150 千円となりました。

○ 国庫支出金

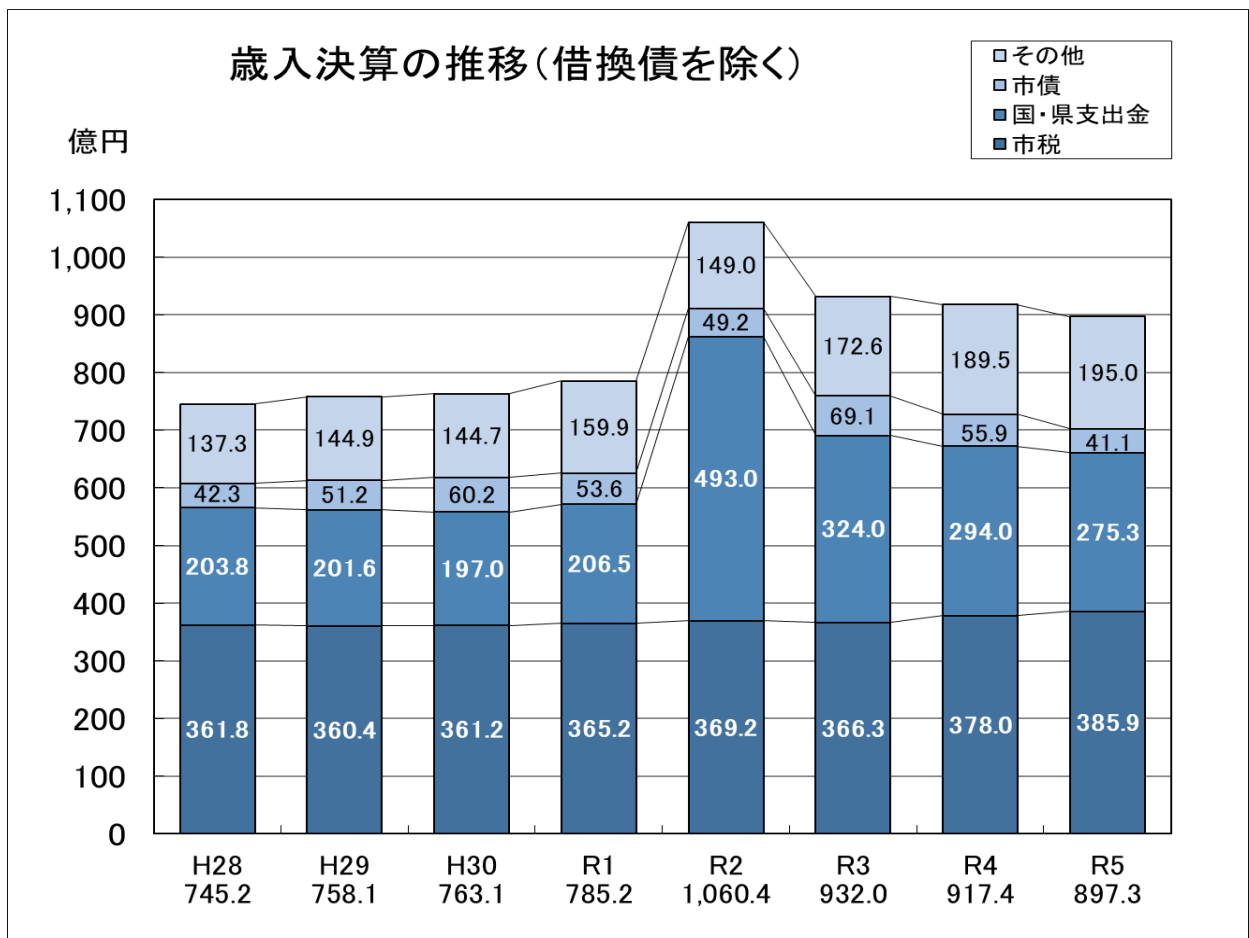
新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金、やまと公園改修整備事業補助金、中学校防音事業補助金の減などにより、前年度と比較して 2,217,941 千円、9.6%減少の 20,962,007 千円となりました。

○ 県支出金

子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度と比較して 339,712 千円、5.5%増加の 6,564,502 千円となりました。

○ 市債

中学校防音設備整備事業に係る市債、臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比較して 1,489,300 千円、26.6%減少の 4,105,400 千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	38,327,000	38,592,150	43.0	37,803,993	41.2	788,157	2.1
2 地 方 譲 与 税	419,000	411,166	0.5	407,707	0.5	3,459	0.8
3 利 子 割 交 付 金	16,000	12,749	0.0	13,356	0.0	△ 607	△ 4.5
4 配 当 割 交 付 金	332,000	315,390	0.4	269,076	0.3	46,314	17.2
5 株式等譲渡所得割交付金	240,000	350,484	0.4	206,618	0.2	143,866	69.6
6 法人事業税交付金	420,000	483,919	0.5	429,970	0.5	53,949	12.5
7 地方消費税交付金	5,650,000	5,327,590	5.9	5,406,191	5.9	△ 78,601	△ 1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,048	0.0	11,823	0.0	225	1.9
9 環境性能割交付金	82,000	101,670	0.1	88,612	0.1	13,058	14.7
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	367,533	364,146	0.4	367,533	0.4	△ 3,387	△ 0.9
11 地方特例交付金	350,000	361,024	0.4	353,346	0.4	7,678	2.2
12 地 方 交 付 税	2,613,580	2,683,320	3.0	2,674,067	2.9	9,253	0.3
13 交通安全対策特別交付金	34,000	28,412	0.0	31,778	0.0	△ 3,366	△ 10.6
14 負 担 金	792,779	815,964	0.9	757,849	0.8	58,115	7.7
15 使用料及び手数料	1,577,617	1,556,224	1.7	1,529,174	1.7	27,050	1.8
16 国 庫 支 出 金	22,203,390	20,962,007	23.4	23,179,948	25.3	△ 2,217,941	△ 9.6
17 県 支 出 金	6,816,266	6,564,502	7.3	6,224,790	6.8	339,712	5.5
18 財 産 収 入	88,943	100,022	0.1	98,023	0.1	1,999	2.0
19 寄 附 金	163,222	77,095	0.1	129,428	0.1	△ 52,333	△ 40.4
20 繰 入 金	2,235,312	2,207,171	2.5	1,426,484	1.6	780,687	54.7
21 繰 越 金	1,826,280	1,826,281	2.0	2,150,775	2.3	△ 324,494	△ 15.1
22 諸 収 入	2,481,478	2,469,870	2.8	2,586,983	2.8	△ 117,113	△ 4.5
23 市 債	4,576,591	4,105,400	4.6	5,594,700	6.1	△ 1,489,300	△ 26.6
24 自動車取得税交付金	0	3,276	0.0	845	0.0	2,431	287.7
合 計	91,624,991	89,731,880	100.0	91,743,069	100.0	△ 2,011,189	△ 2.2

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	38,592,150	43.0	37,803,993	41.2	788,157	2.1
	使用料及び手数料	1,556,224	1.7	1,529,174	1.7	27,050	1.8
	繰 入 金	2,207,171	2.5	1,426,484	1.6	780,687	54.7
	繰 越 金	1,826,281	2.0	2,150,775	2.3	△ 324,494	△ 15.1
	諸 収 入	2,469,870	2.8	2,586,983	2.8	△ 117,113	△ 4.5
	そ の 他	993,081	1.1	985,300	1.1	7,781	0.8
	計	47,644,777	53.1	46,482,709	50.7	1,162,068	2.5
依存財源	地 方 譲 与 税	411,166	0.5	407,707	0.5	3,459	0.8
	地方消費税交付金	5,327,590	5.9	5,406,191	5.9	△ 78,601	△ 1.5
	環境性能割交付金	101,670	0.1	88,612	0.1	13,058	14.7
	地方特例交付金	361,024	0.4	353,346	0.4	7,678	2.2
	国 庫 支 出 金	20,962,007	23.4	23,179,948	25.3	△ 2,217,941	△ 9.6
	県 支 出 金	6,564,502	7.3	6,224,790	6.8	339,712	5.5
	市 債	4,105,400	4.6	5,594,700	6.1	△ 1,489,300	△ 26.6
	そ の 他	4,253,744	4.7	4,005,066	4.2	248,678	6.2
計	42,087,103	46.9	45,260,360	49.3	△ 3,173,257	△ 7.0	
合 計	89,731,880	100.0	91,743,069	100.0	△ 2,011,189	△ 2.2	

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、用途が制限されています。
- 令和5年度収入総額 89,731,880 千円のうち、自主財源の割合は 53.1%となっています。前年度と比較して、自主財源が 1,162,068 千円増加し、自主財源割合は 2.5 ポイント増加しました。自主財源割合の増加は、国庫支出金などの依存財源が大きく減少したことと、市税などの自主財源が増加したことによるものです。

② 市税

収入総額は、38,592,150千円となりました。

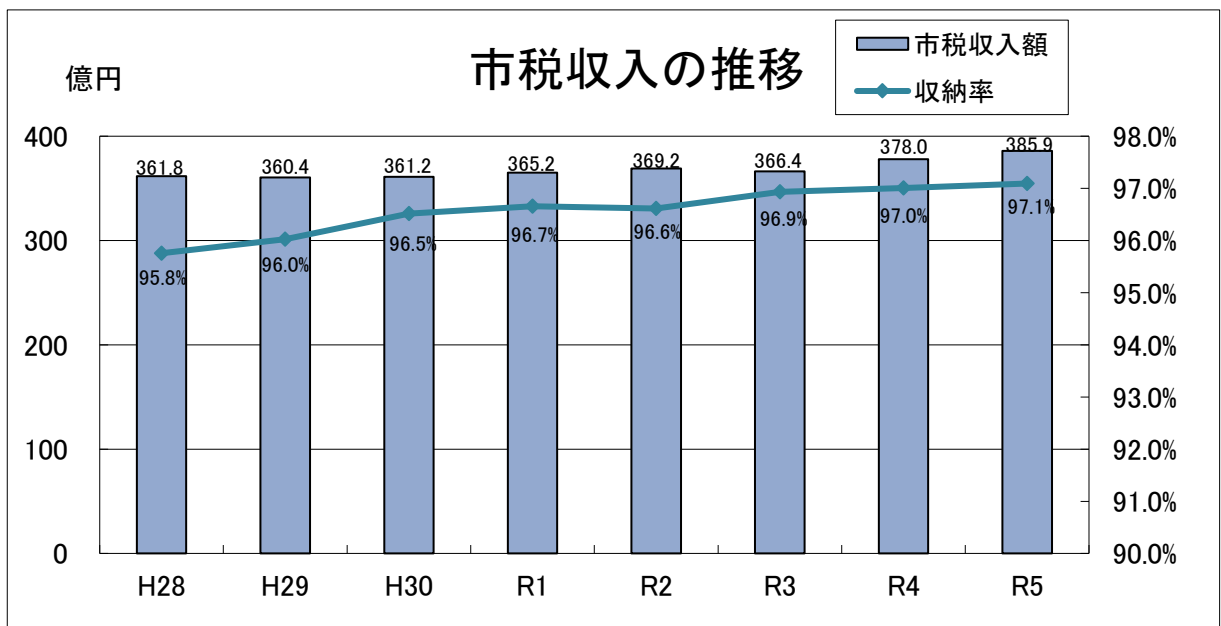
前年度と比較して788,157千円、2.1%増加し、収納率は97.1%となりました。

市民税は、納税義務者の増加などにより430,095千円の増収、固定資産税も、新築家屋の増加などにより301,061千円の増収となりました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	18,876,992	18,446,897	430,095	2.3
個人	17,246,518	16,735,293	511,225	3.1
法人	1,630,474	1,711,604	△ 81,130	△ 4.7
固 定 資 産 税	15,334,576	15,033,515	301,061	2.0
土地・家屋	13,336,469	13,058,842	277,627	2.1
償却資産	1,919,350	1,889,528	29,822	1.6
国有資産等所在 市町村交付金	78,757	85,145	△ 6,388	△ 7.5
軽自動車税	314,567	305,875	8,692	2.8
市たばこ税	1,847,937	1,842,248	5,689	0.3
都市計画税	2,218,078	2,175,458	42,620	2.0
合 計	38,592,150	37,803,993	788,157	2.1



③ 市債

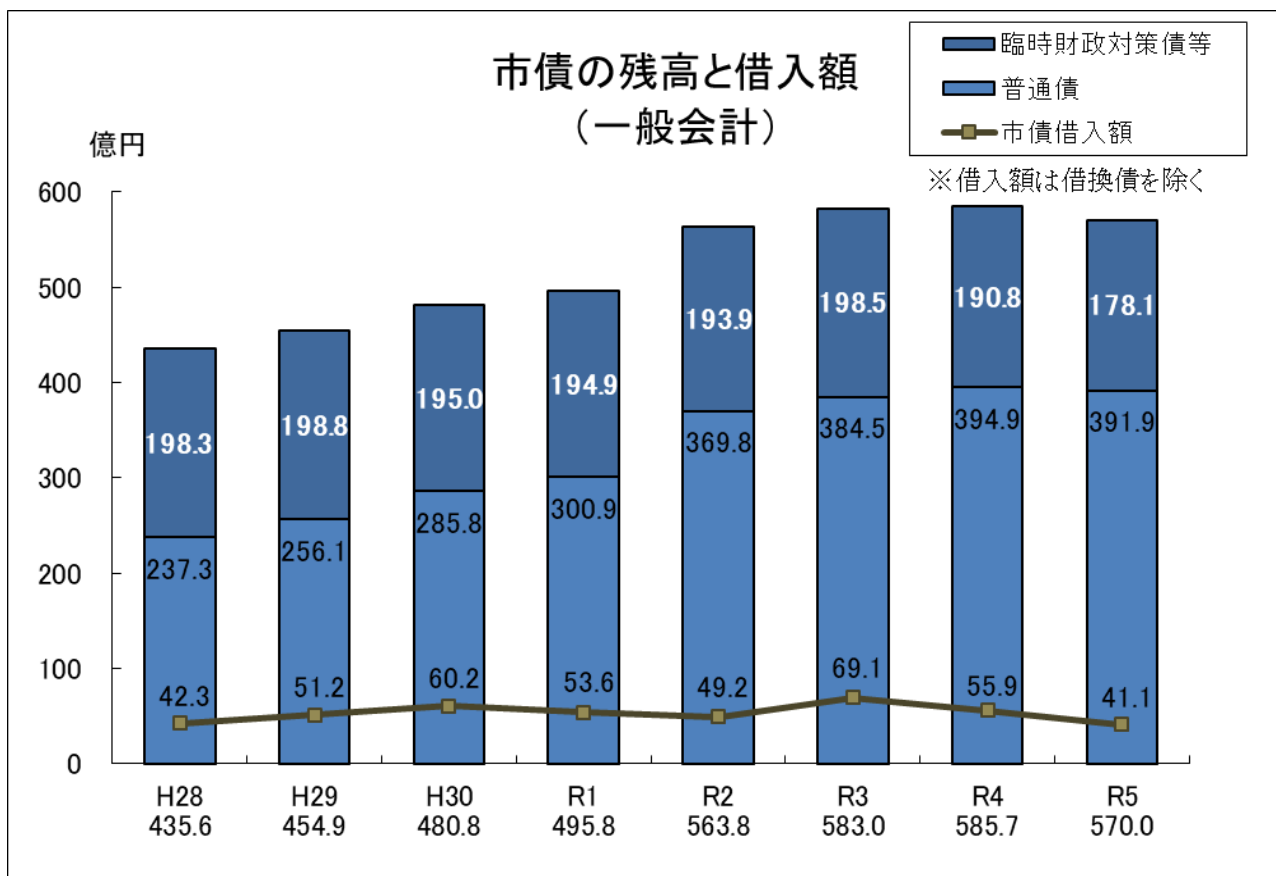
借入総額は、4,105,400千円となりました。

中学校防音設備整備事業に係る市債、臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比較して1,489,300千円、26.6%減少の4,105,400千円となりました。

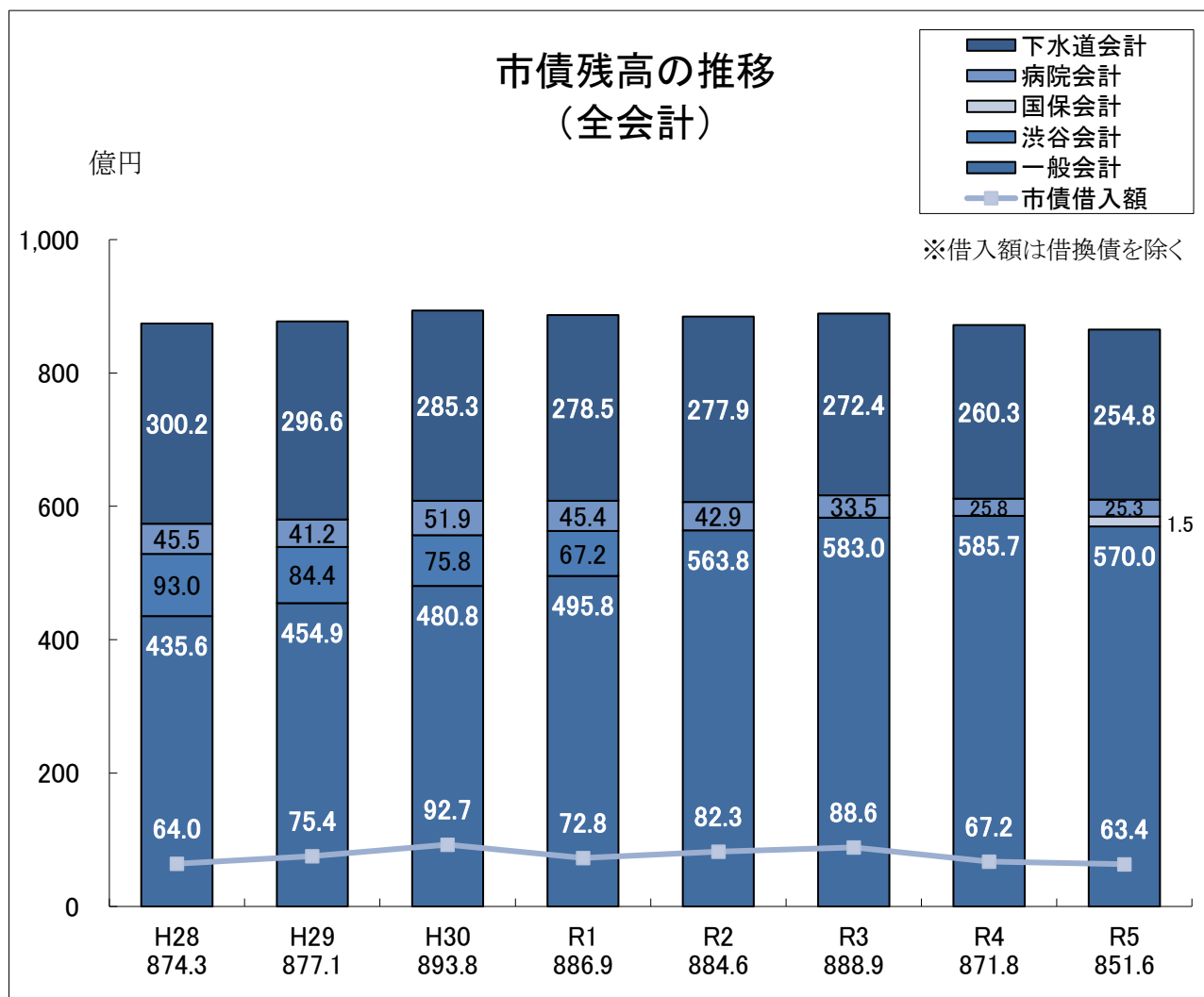
市債の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度 末現在高	令和5年度		令和5年度 末現在高	
		借入額	償還元金		
一般会計債	普通債	39,490,596	3,573,400	3,877,584	39,186,412
	減税補てん債	272,069	0	112,773	159,296
	臨時財政対策債	18,524,547	532,000	1,682,393	17,374,154
	減収補てん債	280,800	0	0	280,800
	計	58,568,012	4,105,400	5,672,750	57,000,662
保険財政安定化基金 貸付金(国保)	0	150,000	0	150,000	
企業債(病院)	2,580,901	729,500	781,410	2,528,991	
企業債(下水道)	26,032,955	1,359,100	1,915,091	25,476,964	
合計	87,181,868	6,344,000	8,369,251	85,156,617	



市債に関する参考資料



<解説>

- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を借入れたため増加に転じました。令和5年度は、国民健康保険事業特別会計の残高が増加したものの、一般会計などの残高が減少し、年度末残高は85,156,617千円（前年度比2.3%、2,025,251千円減）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合しています。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、87,427,487千円となりました。

前年度と比較して589,300千円、0.7%減少し、執行率は95.4%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 民生費

保育所等施設型給付事業、自立支援給付事業などの増加により、前年度と比較して2,509,923千円、5.8%増の45,964,990千円となりました。

○ 衛生費

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業などが増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことなどにより、前年度と比較して911,070千円、7.7%減の10,853,707千円となりました。

○ 商工費

市内消費喚起対策支援事業などが増加した一方で、原油価格・物価高騰対策中小企業支援事業が終了したことなどにより、前年度と比較して173,202千円、10.2%減の1,529,460千円となりました。

○ 土木費

道路維持修繕事業などが増加した一方で、やまと公園改修整備事業が終了したことなどにより、前年度と比較して410,919千円、6.8%減の5,612,549千円となりました。

○ 教育費

小学校大規模改修事業などが増加した一方で、中学校防音設備整備事業が減少したことなどにより、前年度と比較して2,059,272千円、23.1%減の6,839,774千円となりました。

歳出の状況（目的別）

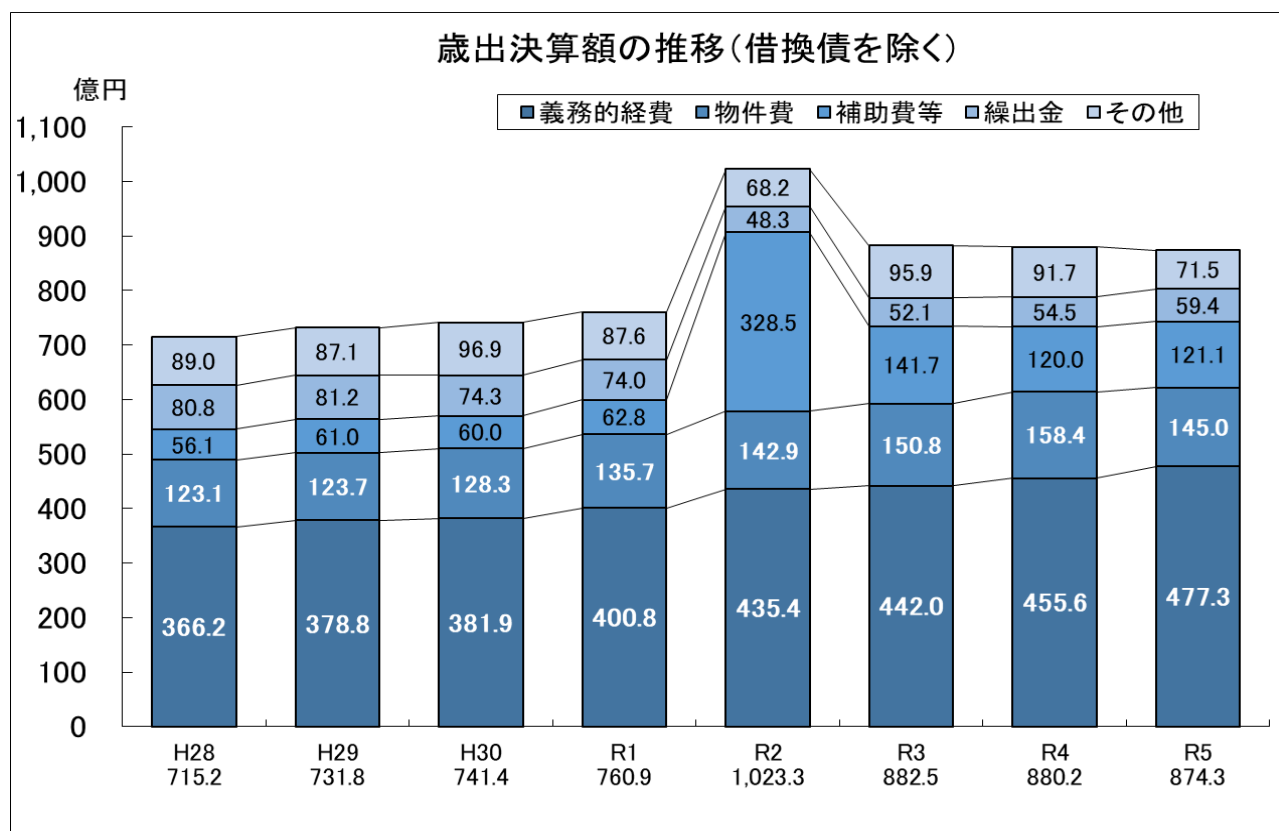
（単位：千円、%）

区 分	令和5年度			令和4年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	400,140	371,912	0.4	364,774	0.4	7,138	2.0
2 総務費	8,004,886	7,419,964	8.5	7,426,511	8.4	△ 6,547	△ 0.1
3 民生費	47,850,779	45,964,990	52.6	43,455,067	49.4	2,509,923	5.8
4 衛生費	11,500,129	10,853,707	12.4	11,764,777	13.4	△ 911,070	△ 7.7
5 労働費	214,665	211,022	0.2	210,829	0.2	193	0.1
6 農林費	115,532	111,026	0.1	105,898	0.1	5,128	4.8
7 商工費	1,634,780	1,529,460	1.8	1,702,662	1.9	△ 173,202	△ 10.2
8 土木費	5,945,785	5,612,549	6.4	6,023,468	6.9	△ 410,919	△ 6.8
9 消防費	2,659,094	2,609,664	3.0	2,501,871	2.9	107,793	4.3
10 教育費	7,290,192	6,839,774	7.8	8,899,046	10.1	△ 2,059,272	△ 23.1
11 災害復旧費	17,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	5,903,037	5,902,818	6.8	5,561,407	6.3	341,411	6.1
13 諸支出金	1,006	601	0.0	477	0.0	124	26.0
14 予備費	87,966	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	91,624,991	87,427,487	100.0	88,016,787	100.0	△ 589,300	△ 0.7

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	47,734,314	54.6	45,561,818	51.7	2,172,496	4.8
人件費	12,793,063	14.6	12,944,597	14.7	△ 151,534	△ 1.2
扶助費	29,038,433	33.2	27,055,814	30.7	1,982,619	7.3
公債費	5,902,818	6.8	5,561,407	6.3	341,411	6.1
投資的経費	4,159,201	4.8	6,547,242	7.5	△ 2,388,041	△ 36.5
補助事業	3,654,651	4.2	2,103,520	2.4	1,551,131	73.7
単独事業	504,550	0.6	4,443,722	5.1	△ 3,939,172	△ 88.6
物件費	14,494,321	16.6	15,843,401	18.0	△ 1,349,080	△ 8.5
維持補修費	1,589,385	1.8	1,348,489	1.5	240,896	17.9
補助費等	12,104,624	13.8	11,996,346	13.6	108,278	0.9
繰出金	5,940,820	6.8	5,453,149	6.2	487,671	8.9
貸付金	1,195,000	1.4	1,195,000	1.4	0	0.0
積立金	209,822	0.2	71,342	0.1	138,480	194.1
合 計	87,427,487	100.0	88,016,787	100.0	△ 589,300	△ 0.7



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	329,913	3,671,673	2,680,873	1,336,645	28,809	95,511	97,769	705,839	2,097,612	1,748,419			12,793,063	14.6
物件費	30,655	2,840,361	1,472,596	4,644,061	944	7,686	29,926	1,556,524	340,334	3,571,234			14,494,321	16.6
維持補修費	64	28,763	16,355	376,310				1,014,373	15,556	137,964			1,589,385	1.8
扶助費			28,739,706	23,732						274,995			29,038,433	33.2
補助費等	11,280	540,070	6,845,681	2,169,893	31,269	7,829	371,765	1,774,353	43,760	308,724			12,104,624	13.8
公債費											5,902,818		5,902,818	6.8
積立金		202,989	5,961							271		601	209,822	0.2
貸付金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.4
繰出金		1,785	5,937,916					1,119					5,940,820	6.8
建設事業		134,323	250,902	2,303,066				560,341	112,402	798,167			4,159,201	4.8
補助事業		130,512	233,401	2,303,066				309,237	82,764	595,671			3,654,651	4.2
単独事業		3,811	17,501	0				251,104	29,638	202,496			504,550	0.6
合計	371,912	7,419,964	45,964,990	10,853,707	211,022	111,026	1,529,460	5,612,549	2,609,664	6,839,774	5,902,818	601	87,427,487	100.0
構成割合	0.4	8.5	52.6	12.4	0.2	0.1	1.8	6.4	3.0	7.8	6.8	0.0	100.0	

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標		説 明	大和市 令和5年度	大和市 令和4年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.32%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.32%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	4.3%	3.4%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	39.8%	33.7%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%	

<用語解説>

ア. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

イ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

ウ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。

エ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和5年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約30億3千万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般 財源の額	地方消費税 充当額
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 自立支援給付事業 ほか	32,531,516	10,484,040	1,572,999
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	7,086,527	5,886,837	883,244
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	4,512,596	3,813,193	572,124
合 計		44,130,639	20,184,070	3,028,367

(6) 森林環境譲与税の充当

令和5年度の森林環境譲与税約2千5百万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	用途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	樹木病虫害防除委託 森林間伐業務委託 緑地寄附に伴う測量費	10,752	25,482
緑化施策の企画・調整・推進事業	環境学習教室委託	104	
既設公園等大規模改修事業	泉の森木製施設改修工事	15,004	
大規模緑地整備事業	泉の森用地測量費	2,782	
合 計		28,642	25,482